

# 大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について 令和5年度の取組イメージ(9月末時点)

	令和4年度末迄の状況	令和5年度			実績と今後の取組
		4月	9月	3月	
基礎自治機能の充実	<p>平成26年度～ 「地域ブロック会議」の開催</p>	<p>新たな連携を促す 協議の場づくり</p>	<p>7月 第1回 「地域ブロック会議」</p> <p>4、5、7、8月 各地域の広域連携研究会等への参画(南河内、泉州南)</p> <p>12～1月 第2回 「地域ブロック会議」</p> <p>→ 随時、積極的に参画</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 府内各地域で「地域ブロック会議」を開催し、地域課題や広域連携の検討等について意見交換を行っている。</li> <li>○ 各地域の広域連携研究会等に参画し、円滑な共同処理の実施等に向けて、助言や団体間の調整等を行っている。</li> <li>○ 今後も、市町村間の「協議の場」に参画し、広域連携の促進に取り組んでいく。</li> </ul>
	<p>令和3年度 府内町村と将来のあり方等について意見交換会を実施</p> <p>令和4年度 「市町村課」を再編して部長級をトップとする「市町村局」を設置</p>	<p>基礎自治機能の検討・研究、 国への働きかけ</p>	<p>5月 「南河内地域2町1村未来協議会」を設置</p> <p>他の町村においても、引き続き検討を進めるとともに、南河内地域2町1村と先行で行った将来課題の対応方策の検討について、他地域に横展開を図る。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 南河内地域2町1村がより連携し、さらなる広域連携に取り組むとともに、選択肢の一つとして合併についても検討を深め、さらなる発展・成長をめざすため、「南河内地域2町1村未来協議会」を設置した。</li> <li>○ 南河内地域2町1村と共同で行った将来課題の対応方策の検討について、他地域に横展開を図っていくとともに、さらなる行財政改革や新たな広域連携を提案し、連携の実現に向けて市町村間調整の場に参画する。</li> </ul>
	<p>平成29年度 市町村振興補助金の見直し</p>	<p>府からの インセンティブ強化</p>	<p>7月 市町村振興補助金の算定対象項目等提示</p>	<p>2・3月 内示・交付決定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成29年度から、市町村間連携を含む分権改革推進の取組に対して、補助金を重点配分しており、今年度も同様の方針で配分予定である。補助金が新たな連携に向けた効果的なインセンティブとなるよう、状況に応じて見直ししながら運用していく。</li> </ul>
	<p>平成22年度～ 「特例市並みの権限移譲」を実施</p>	<p>市町村間連携 権限移譲等</p>	<p>→ 市町村への権限移譲の定着・充実に向けた協議等</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村から申出があった新たな事務の移譲について、協議・調整を行っている。</li> <li>○ 引き続き、権限移譲の定着・充実に向けて取り組んでいくとともに、中核市に移行した市に対して、必要に応じてアフターフォローを行っている。</li> </ul>

# 大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

令和5年度の実績と今後の取組イメージ(9月末時点)

	令和4年度末迄の状況	令和5年度			実績と今後の取組
		4月	9月	3月	
大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現	<p>平成29年度 大都市制度(特別区設置)協議会設置</p> <p>令和2年度 大都市制度(特別区設置)協議会廃止</p>	特別区制度	※令和2年12月 大都市制度(特別区設置)協議会廃止		<p>住民投票の結果をふまえ、大阪府と大阪市という制度上の枠組みは維持したまま、互いの連携を将来にわたりより強固なものにするため、令和3年4月1日に「府市一体条例」を施行した。なお、総合区制度については大阪府で検討していく。</p>
	<p>平成29年度 総合区制度案(副首都推進局案)の取りまとめ</p>	総合区制度	4月～ 総合区制度の検討を大阪市へ継承		
	<p>令和3年度 「府市一体条例」の施行</p> <p>「副首都推進本部(大阪府市)会議※」の設置及び開催(計8回)</p> <p>※「府市一体条例」に基づく大阪府と大阪市の指定都市都道府県調整会議</p> <p>「大阪都市計画局」「万博推進局」を府市共同で設置</p> <p>令和4年度 副首都ビジョンの改訂</p>	大阪府との協議・調整	<p>6月 第9回「副首都推進本部(大阪府市)会議」の開催</p> <p>府市の重要施策についての協議、合意事項の進捗管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 改定した副首都ビジョンに基づき、府市統合機能の強化や、府市共同設置組織における副首都化に向けた取組をはじめ、府市一体で進める政策の進行管理を強化し、大阪・関西の中核となる府市一体の行政体制をゆるぎないものとしていく。</li> <li>○ 副首都化を後押しする仕組み作りと国への働きかけに関して、議論を深める。</li> <li>○ 改定した副首都ビジョンに基づき、必要に応じ副首都推進本部(大阪府市)会議を開催し、府市の重要施策について協議を行い、会議での合意事項及び合意事項についての進捗状況に関し、議会報告を実施していく。</li> <li>○ 令和6年度を目途に、副首都化を後押しする仕組み作りと国への働きかけに関して、論点整理を行う。</li> </ul>	

# 大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

令和5年度の取組イメージ(9月末時点)

	令和4年度末迄の状況	令和5年度			実績と今後の取組
		4月	9月	3月	
広域機能の充実	<p>平成25年度～</p> <p>府国家要望 ・地方分権型道州制の推進 ・国出先機関の地方移管の推進</p> <p>平成26年度～</p> <p>「地方分権改革に関する提案募集」を活用した国への提案を実施</p> <p>平成27年度～</p> <p>分権一括法による権限移譲と規制緩和(第4～12次一括法)</p> <p>平成26年度～</p> <p>特区法の規制改革メニューを活用した提案の実施</p> <p>令和4年度</p> <p>スーパーシティ型国家戦略特区の指定(大阪市)</p> <p>大阪スーパーシティ全体計画の策定</p> <p>平成29年度</p> <p>近畿経済産業局内に「中小企業政策調査課」新設</p> <p>(独)工業所有権情報・研修館(INPIT)近畿統括本部開設</p> <p>令和4年度</p> <p>国立健康・栄養研究所移転完了</p>	<p>道州の姿の検討・研究 国への働きかけ</p> <p>大阪自らの改革を推進力とした取組 (国からの権限移譲等)</p> <p>国機関の拠点性向上、連携強化</p>	<p>8月</p> <p>全国知事会を通じた国への提案</p> <p>関係者と意見交換</p>	<p>5月</p> <p>第13次一括法成立</p> <p>事務・権限の移譲に向けた調整</p> <p>5月</p> <p>「提案募集方式」を活用した国への提案</p> <p>提案の実現に向けた調整</p> <p>7月～</p> <p>全国知事会や関西広域連合を通じた国への提案</p> <p>国の対応方針決定</p> <p>～12月</p> <p>スーパーシティ区域会議の設置(区域計画の作成)</p> <p>規制改革提案の実現に向けた協議・調整</p>	<p>○ 庁内外の関係者と意見交換を進める等、ビジョンに係る目標達成に向けた取組みを進めている。</p> <p>○ 引き続き地方分権改革に関する議論の喚起、機運醸成につながる取組みを進めていく。</p> <p>○ 第12次一括法により、地方公共団体に対する義務付け・枠付けの見直し等が行われた。「令和4年の地方からの提案等に関する対応方針」に基づく第13次一括法が成立した。</p> <p>○ 「提案募集方式」により、府として6項目の提案を行い、3項目が関係府省との調整対象となっている。</p> <p>○ 全国知事会や関西広域連合を通じて、地方分権改革の新たな手法について提案した。</p> <p>○ 府内で既存メニューの活用の働きかけや新規提案に繋がるニーズの掘り起こしを行うとともに、内閣府を通じて関係省庁との間で、規制改革メニューの活用協議や規制改革提案の実現に向けた調整を行う。</p> <p>○ 全体計画のうち規制改革を伴うものについて、内閣府や所管省庁と協議を進め、国が立ち上げる区域会議にて検討し、区域計画の作成と規制改革の実現につなげていく。</p> <p>○ INPIT近畿統括本部等と連携し、セミナー等の開催を通じ、中小企業の知的財産活動の促進を図っていく。また、近畿経済産業局中小企業政策調査課との意見交換会等を引き続き実施していく。</p> <p>○ 健栄研が産学官連携の拠点として、健康関連産業の新たなイノベーション創出など、大阪・関西の成長に寄与するものとなるよう、健栄研との連携を進める。</p>
	<p>4月</p> <p>健栄研の設備補助の交付決定</p>	<p>4月</p> <p>健栄研の設備補助の交付決定</p>	<p>4月</p> <p>健栄研の設備補助の交付決定</p>	<p>○ 健栄研が産学官連携の拠点として、健康関連産業の新たなイノベーション創出など、大阪・関西の成長に寄与するものとなるよう、健栄研との連携を進める。</p>	

# 大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

令和5年度の実績と今後の取組イメージ(9月末時点)

令和4年度末迄の状況	令和5年度			実績と今後の取組
	4月	9月	3月	
<p>令和2年度～ 第4期広域計画に基づく取組</p> <p>平成28年度～ 関西創生戦略に基づく取組</p> <p>令和元年度～ 「広域計画等推進委員会」開催</p> <p>平成22年度～ 国からの事務権限の移譲に向けた取組</p> <p>平成29～30年度 「広域行政のあり方検討会」開催</p> <p>令和3年度 「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」にて意見交換等を実施</p>	<p>4月 第5期計画の施行</p> <p>第5期計画に基づく取組（計画期間：R5～7年度） 【連合が目指すべき関西の将来像の基本的な考え方】 ・国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西 ・個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西 ・アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西</p> <p>第5期広域計画の推進にあたり、今後の取組等に関して専門的知見等から議論</p>	<p>5月 「提案募集方式」を活用した国への提案(5項目)</p> <p>6月 国の予算編成等に対する提案</p> <p>8月 第33次地方制度調査会の審議に向け、地方制度調査会長等に対し、関西経済連合会と共同で提言を実施</p>	<p>3月</p> <p>提案の実現に向けた調整 国の対応方針決定</p>	<p>○ 広域連合のこれまでの取組の評価・検証を踏まえ、国からの権限移譲や国出先機関の移管等に向けて、府から広域連合への働きかけを行っていく。</p> <p>○ 広域計画等推進委員会にて、第5期広域計画の推進にあたり、今後の取組等に関する指導・助言を頂く。</p> <p>○ 広域連合の取組の評価・検証結果を踏まえ、広域連合が目指す方向性や果たすべき役割に相応しい事務を検討し、業務の効率化やスクラップ・アンド・ビルドを進める。</p> <p>○ 広域的な様式・基準の統一では、競争入札参加資格申請、道路占用許可申請、保育所入所等に必要な就労証明書、キッチンカーの許可基準の統一に向けた検討を進める。</p>
<p>広域機能の充実</p>	<p>関西広域連合の実践強化</p>	<p>広域的な申請様式・許可基準の統一に向けた検討</p>		